



【出席者】（敬称略）

加藤裕之：国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業調整官

山本賢一：独立行政法人国際協力機構東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課長

中野正明：(社)日本下水道管渠推進技術協会副会長（機動建設工業株式会社専務執行役員）

（司会） 石川和秀：(社)日本下水道管渠推進技術協会専務理事（本誌編集委員長）

一昨年、米国のサブプライムローン破綻を契機とした金融不況は、昨年にはより一層その深刻度を深め、その影響は瞬時に世界を駆けめぐり、我が国の経済社会にも暗く重い、大きな陰を落としました。また、この緊急事態に対処するための国による景気対策も、昨年末までの衆議院解散、総選挙を巡る与野党の思惑違いからか、明確な方針、施策を打ち出せない状況にあります。これを受け、我が国の経済界には未だ暗く、低く立ちこめた閉塞感を切り裂く鮮明な施策とその糸口さえつかめない状況が続いております。なかでも、我が国の建設業界では、いくつかの不動産関連企業の破綻に足下を拘われ、堅実であったはずの中堅ゼネコン数社が経営危機に追い込まれました。こうした状況のなか、新しい年、2009年、平成21年（丑年）が明けました。

一方、我が国の推進技術は、昨年、誕生から60年、還暦を迎え、新たな目標に向けて着実に歩み始めました。誕生から発展期（第1世代：昭和23年～同50年代半ば）、技術進展、円熟期（第2世代：昭和50年代後半～平成20年）を経た我が国の推進技術は、これから環境面をより重視し、社会的付加価値を加味して、「下水道再構築社会」に相応しい“非開削手法の主役”を目指しております。

この新春座談会では、閉塞感漂う我が国の建設業界、推進業界からの脱却と、新たな国際貢献を視野に入れ、我が国がこれまで高度に培った推進技術を、これに期待を寄せる海外諸国の需要に的確に対応するには、どこにどのような課題があり、それに対応したらいいか、『我が推進技術、海外飛躍への道筋を探る』をテーマといたしました。



▲ 石川和秀氏

石川：明けましておめでとうございます。本日は、お忙しい中、「月刊推進技術」愛読者に新年の明るく力強いメッセージを伝えるため、お集まり下さりありがとうございます。

さて、今年の新春座談会のテーマは、『我が推進技術、海外飛躍への道筋を探る』としております。

我が国の推進技術は、昭和23年、兵庫県尼崎市市内での口径600mm、延長6mの鑄鉄管の推進から始まりましたが、昨年、満60年、還暦を迎えました。この間の推進技術の進展は目覚ましいものがあり、今日、長距離施工では優に延長1kmを超え、曲線施工では複合カーブも難なくこなせます。また、小口径管推進では、正に、無人で地中を自在に掘進する“地中掘削ロボット”の体を見せています。今や、我が国の高度な推進技術は世界に冠たるものと自負できるまでになり

ました。しかしながら、一方で、ここまで高度な推進技術を保有しているのにかわらず、我が国の推進業界には、かつての明るさと力強さが見られません。建設業界全体に覆い被さる沈滞感、閉塞感は、推進専門業界にはそれがより凝縮され、投影されているのでは、と懸念されます。

一方、目を海外に転ずれば、中国、韓国、台湾やベトナム、マレーシア、インドなどの巨大都市においては、都市機能と安全、衛生の確保の観点から、正に、下水道や排水路の整備が緊要な課題とされています。また、超過密化した都市内では、もはや開削手法は頭から断念され、非開削手法を前提に整備手法を模索しています。そこには我が国が培った高度な推進技術に対し、堅実かつ明白な需要が見えます。将来的に大きく開けた市場の姿が見えております。

現に、これまでも、韓国や台湾には日本から直接施工部隊を送り込み、推進工事を手がけたり、日本製の推進用掘進機の海外販売では多くの実績が見られております。が、現状では本格的な海外進出の幕開けとは言い切れない状況ではないかと思われま

す。この座談会では、このような現状を踏まえ、将来像として描く確実に大きな海外市場での展開に



▲ 施工概要：英国（1989年）、ホリゾンガー工法、施工延長2km、 ϕ 700 コンクリート管（写真提供：三和機材㈱）



▲ 施工概要：インドネシア（1990～2004年）、ホリゾンガー工法、施工延長15km、 ϕ 450～600 コンクリート管（写真提供：三和機材㈱）